

岩城光英の永田町だより vol.297

暦の上では春になっていても、寒い日が続いております。風邪などもまだ流行っております。ご留意願います。

2週連続の大雪には驚きました。多くの交通機関が大混乱いたしました。長野県と群馬県を結ぶ国道18号線の碓氷峠では、数百台の車が立ち往生し、近隣の住民からの炊き出しによって車中の方々が、助けていただいた様子が報道されておりました。福島県内でも同様のことが多くありました。

ソチ五輪で日本人選手の活躍に一喜一憂されている皆様も多いことでしょう。大きな期待に見事応えた選手、その一方で、一瞬の風のいたずらによりメダルにあと一步届かなかった選手もいます。勝者・敗者に共通しているのは、代表選手となるまでの家族、スタッフ、サポーターへの感謝の言葉です。苦しい練習でくじけそうな時の励ましの言葉が大きな支えになったことでしょう。周囲に支えられてその場に立てる選手たちの姿に私たちが勇気を与えられております。最終日まで、精一杯の活躍を祈ります。

さて、今号は、平成26年度の復興特別会計の概要についてお知らせいたします。

平成26年度東日本大震災復興特別会計予算のポイント

平成26年度復興特会概算決定額：3.6兆円

平成25年度補正予算とあわせて被災地の復旧・復興の加速化を推進(平成25年度補正予算とあわせて4.2兆円)

◎住宅再建・復興まちづくりについては、復旧・復興の進展(「がれき処理」から「復興まちづくりの本格化」へ)にあわせて事業の重点化を図りつつ、必要な予算を確保

- ・災害廃棄物の処理(236億円)
- ・東日本大震災復興交付金(3,638億円)
- ・復興道路・復興支援道路の整備等(1,706億円)
- ・社会資本整備総合交付金(763億円)
- ・災害復旧事業(5,855億円)

等

◎福島の再生については、区域見直しが全域で完了し、復興は新たな段階を迎えており、長期避難者への支援、ふるさとへの早期帰還の支援等を一層推進

- ・福島再生加速化交付金(1,088億円)
- ・地域の希望復活応援事業(80億円)
- ・福島避難解除等区域生活環境整備事業(19億円)
- ・放射性物質に汚染された土壌等の除染(2,582億円)
- ・中間貯蔵施設の整備(1,012億円)

等

◎産業・生業(なりわい)の再生のため、被災した中小企業等の復旧・復興の取組を引き続き支援

- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(300億円)
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(221億円)

等

◎避難の長期化が見込まれる中、被災者に対する健康・生活支援を強化

- ・被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(40億円)
- ・被災地健康支援事業(10億円)
- ・被災地における福祉・介護人材確保事業(2億円)

等

◎先導モデル事業など、「新しい東北」を着実に推進

- ・「新しい東北」先導モデル事業(15億円)
- ・起業家への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(1億円)

等

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう、用途の厳格化に留意

「平成26年度東日本大震災復興特別会計予算の概要」

概算決定額は3.6兆円となりますが、これに平成25年度補正予算を合わせると総額4.2兆円の規模となります。その主なものは次の通りです。福島の再生：福島再生加速化交付金(1088億円)、汚染土壌等の除染(2582億円)、

中間貯蔵施設の整備(1012億円)。住宅再建・復興まちづくり：東日本大震災復興交付金(3638億円)、復興道路・復興支援道路整備等(1706億円)、災害復旧事業(5855億円)。産業の再生：企業立地補助金(300億円)、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(221億円)ほか、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(40億円)などです。

「女性の地位向上」

北野湘南

安倍首相は、あらゆる分野で指導的な立場にある女性の割合を、2020年までに30%程度まで高める方針を打ち出した。日本の女性の能力は、世界でもトップ水準だが、これに見合う地位を得ているとは言い難い。安倍首相は「日本の未来を切り開くには女性の活用以外に無い」としており、女性の地位向上に全力を上げる方針だ。

内閣府の「2013年度版男女共同参加白書」によると日本では、女性管理職の割合は11・1%と1割を僅かに上回る水準に止まり、アメリカの43・0%はもとよりフランス38・7%、ノルウェー34・4%の3分の1以下と、先進国の中でも最低水準という有難く無い数字となっている。また、国会議員、大学教授、専門職、管理職などに占める割合を示すジェンダーエンパワーメント(GEM)は、調査対象となった世界109か国中57位。筆頭のスウェーデンはもとよりドイツ、イギリスといった先進国どころか代表的な開発途上国であるアフリカのナンビア(43位)ウガンダ(49位)にも及ばない。その一方、女性の能力を示す人間開発指数(HDI)は、世界182か国中10位でカナダ、イギリス、フランスを上回っている。日本では高い能力を持つ女性が、社会的に正当な評価を受けていないことが、はっきりする。

政府は、自ら手本を示すとして中央官庁の女性管理職の登用状況を公表したが、最も割合の高い消費者庁で11・1%と民間企業並み。人数では57人の厚生労働省が最多であるが職員数に占める割合は6・7%。文科省、外務省も30人を上回るが比率になると4%台から6%台の低水

準というのが実態。全体としても3%に止まっており20年までに30%程度まで引き上げるのは簡単でない。それでも「女性の力を引き出すことが、経済・社会の発展にどうしても必要」と強い方針を打ち出しているのは、高齢化社会の進展によって労働力人口が急減するためだ。

社会保障・人口問題研究所の推計によれば2013年の生産年齢人口(15歳~60歳)は、7899万人。これが、30年には6772万人、40年5810万人、50年5056万人と10年後とに800万人前後の減少となる。高齢化社会が進展する一方で、生産年齢人口が急激に減少することは日本経済の衰退に繋がる。経団連の21世紀政策研究所の「2050年のシミュレーション」によれば、民主党政権時代のような何も決められない「失われた20年」の政治、経済運営を続ければ日本はインド、ブラジル、ロシアにも追い抜かれて世界9位に落ち込む。また、1人当たりの所得も韓国に追い抜かれる。

だが、財政再建をしっかりと進める一方で女性の労働力をスウェーデン、ノルウェー等の先進国並みに高めれば経済発展の著しいインドには追い越されるものの、世界第4位の地位に止まることができるとしている。第一の関門である財政再建については3%の消費税引き上げを決め、解決に乗り出した。日本では多くの女性が、出産と同時に退職し、子育てが終わるとパート等の非正規労働者として働くからM字型の労働力構成となる。北欧では多くの女性が、育児休暇を有効に利用し、保育施設が充実していることからM字型を描かない。安倍首相は、育児休暇制度の充実、保育施設の拡充など女性が、安心して働ける環境整備に乗り出した。これもアベノミクスの1つだろう。